

# 百害あって一利なしの「大阪市廃止・分割構想」

2020年8月1日 大生連学習会（エルおおさか）

## コロナ感染拡大のもとで貧困化が加速

- ◆1000万人が休業または時短休業の状態。
- ◆非正規雇用の激減＝3月2150万人⇒4月2019万人、▲131万人（総務省）。
- ◆総務省の家計調査：2人世帯以上の消費支出前年同月比（%）

| 2月   | 3月   | 4月    | 5月    |
|------|------|-------|-------|
| ▲0.3 | ▲6.0 | ▲11.1 | ▲16.2 |

**このようなもとで、「維新」は11月1日に「大阪市解体構想」の住民投票を強行！**

## 「維新」大阪府政、大阪市政は何をしてきたか(資料-1)

### ◆保健所つぶし

- ①大阪府＝2000年54カ所⇒現在9カ所。
- ②大阪市＝2000年24⇒2001年1カ所。それ以降、増やさず。
- ③職員数＝大阪府も大阪市も職員数を大幅削減。府は予算を4分の3に削減。

### ◆病院つぶし

- ①研究所の統廃合＝府立公衆衛生研究所、市立環境科学研究所の統合と独法化（経営難）。
- ②大阪市立住吉市民病院の廃止。

### ◆大阪府営住宅

- ①府営住宅家賃減免件数＝2009年2万9229件⇒2018年1万6381件（▲1万2848件）。
- ②戸数＝2008年13万7495戸⇒2017年度12万2326戸（▲1万6365戸・移管も含む）。

### ◆大阪市営住宅の家賃減免数＝2012年3万0044件⇒2018年2万1615件（▲8429件）。

### ◆教育関係

- ①府・市立高校の統廃合＝3年連続で定員割れの高校、2019～2023年8校の削減。
- ②大阪市の小学校の統廃合の条例＝11学級以下の小学校を統廃合。289校中84校が対象。

### ◆大阪市の介護保険料は政令市で一番高い（2020年度の月額）

| 大阪市          | 札幌市   | 横浜市   | 名古屋市  | 京都市   | 堺市    | 神戸市   |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| <b>7927円</b> | 5773円 | 6200円 | 6391円 | 6600円 | 6623円 | 6260円 |

### ◆大阪市の違法・異常な生活保護行政

- ①24行政区に警官08配置＝尾行・張り込みの常態化、面接室に監視カメラ。
- ②若年層の切り捨て＝2012年～2018年に母子・その他世帯**1万世帯以上減**。
- ③異常な78条の適用＝2%台、H区223円、S区150円を「不正受給」で処理。

## 「大阪市廃止分割構想」案のウソとデタラメ

◆「二重行政を解消すれば年間4千億円削減」のウソ（2015年5月橋下市長の演説）

①実際は**1億円程度！** 大阪府・市の財政の**0.001%**。

②「『都構想』の内容は知らなくていい。車を買う時、エンジンの構造を知って買う人いない」。

◆「成長をとめるな」／成長していない！

①2006～2017年の総生産指数の推移（大阪市「2019年版 大阪の経済」より）

| 全 国    | 大阪市   |
|--------|-------|
| 106.5% | 99.0% |

②大阪市民の消費支出の推移（2019年11月3日付『大阪民主新報』より）

|       | 2007年 | 2018年 |
|-------|-------|-------|
| 大都市平均 | 28万円台 | 26万円台 |
| 大阪市   | 26万円台 | 23万円台 |

## 「維新」の狙いは大阪市を潰し、奪ったカネでカジノIRなどの大型開発

| 開発事業            | 金 額             |
|-----------------|-----------------|
| JR 桜島線延伸        | 約1700億円         |
| 地下鉄中央線延伸        | 約540億円          |
| 京阪中之島新線延伸       | 約3500億円以上       |
| なにわ筋線           | 約3300億円         |
| 阪神高速淀川左岸線延伸部    | 約4000億円         |
| 夢洲大橋の拡張費+埋め立て費用 | 約40億円+約136億円    |
| 総 額             | <b>1兆1140億円</b> |

（明るい民主府政をつくる会・大阪市よくする会資料より）

## 「大阪市廃止・分割構想」とはなにか

◆11月1日の住民投票で賛成多数になれば、2025年に大阪市は永遠に消えてしまう。

◆大阪市解体後は、24行政区が4つの「特別区」と「一部事務組合」に分割・統合される。

◆大阪市解体後、大阪府は市の税収の66%を奪い、万博・カジノ、大型開発に浪費する。

◆「特別区」は34%しか残らない。府の調整交付金があるが、府の財が苦しくなればカットも。

◆大阪市が解体されると、府下の市町村も吸収される危険性がでてくる。

## 大阪市が廃止されれば、元に戻れない（2015年5月12日参院総務委員会での総務大臣の答弁）

◆大阪市が廃止された後＝「元に戻る法律はございません」。

◆住民投票で賛成多数になっても＝「大阪都にはなりません」。

## 大阪市解体後、大阪市の 5664 億円（66%）の財産と権限が大阪府に奪われる

◆府に奪われる税収：2016 年決算ベース（『「都構想」で大阪はなくなります』大阪自治体問題研究所）

|               |                                  |         |
|---------------|----------------------------------|---------|
| 大阪府に持っていかれる税金 | 法人市民税・固定資産税、事業所税・都市計画税           | 4664 億円 |
|               | 地方交付税 342 億円、地方譲与税・宝くじ等 265 億円など | 1000 億円 |
| 「特別区」に配分される税金 | 個人市民税、軽自動車税、市たばこ税                | 2938 億円 |

◆大阪府に奪われる大阪市の施設（上に同じ）

|           |                                      |
|-----------|--------------------------------------|
| 教育・暮らし・施設 | 高校、病院、消防、下水道、水道の業務、中央卸売市場、港湾など。      |
| 文化・スポーツ   | 天王寺動物園、長居競技場、美術館、博物館、鶴見緑地などの大規模公園など。 |

◆「特別区」設置費用＝初期費用 **241 億円**、毎年の必要経費 **30 億円**（2020 年法定協議会）。

◆大阪府から「特別区」への財政調整交付金（府から自治体に交付する予算のこと）（資料-2）

①調整交付金＝大阪府と「特別区」の協議会し、府議会で決める。府財政が苦しくなればカット。

②調整交付金の醜い奪いあい＝「特別区」との間、「特別区」と府下自治体の間で争い。

## 大阪市廃止後の 24 行政区を 4「特別区」に分割・統合する案（2020 年「法定協議会」）

| 特別区名・人口           | 統合案                         | 新区役所・議会 | 不足分執務室 |
|-------------------|-----------------------------|---------|--------|
| 淀川区（59 万 6000 人）  | 港区、此花区、西淀川区、淀川区、東淀川区        | 淀川区     | 中之島    |
| 北 区（74 万 9000 人）  | 福島区、北区、都島区、旭区、城東区、鶴見区、東成区   | 中之島     | 中之島    |
| 中央区（71 万人）        | 住之江区、住吉区、大正区、浪速区、西区、中央区、西成区 | 中央区     | ATC    |
| 天王寺区（63 万 6000 人） | 天王寺区、阿倍野区、東住吉区、平野区、生野区      | 天王寺区    | 中之島    |

## 「新淀川区」の場合

◆現在の 24 行政区の区役所が地域自治区になる

|                         |                                    |  |
|-------------------------|------------------------------------|--|
| 新淀川区本庁舎 職員 80 人         | 不足分執務室（現大阪市庁舎）職員 798 人             | 地域自治区事務所（現淀川区）166 人                                    |
| 危機管理部、政策企画部、特別区議会、議会事務局 | 防災・危機管理、政策企画、行政改革、公営住宅、児童相談所、広報、報道 | 戸籍・住民基本台帳、子育て支援、国民健康保険、生活保護、保健所、小・中学校、総務など生活に関連するものが中心 |

◆「特別区」の庁舎や職員は中之島合同庁舎にまたがる、こんな自治体は離島だけ！

## 「特別区」の議会

◆議員数＝近隣中核市なみでは **231 人**必要、市長は「大阪市の **83 人**のまま」と公言。

|      |      |      |      |                   |
|------|------|------|------|-------------------|
| 淀川区  | 北区   | 中央区  | 天王寺区 | 1「特別区」の近隣中核市なみ議員数 |
| 18 人 | 23 人 | 23 人 | 19 人 | 55～58 人           |

## 「一部事務組合」（中之島の現市庁舎に設置）

◆「特別区」がカネを出しあってつくる一部事務組合の業務内容は 100 以上。

◆財 源＝2015 年の住民投票案 6700 億円⇒2020 年 2500 億円（国保と上下水道は除外）

◆議 会＝組合長は「特別区」の区長から互選。議員は特別区の議員から。住民が選べない。

◆一部事務組合がおこなう 100 以上の事業（抜粋）

|          |   |
|----------|---|
| 事業実施     | 介護保険、児童養護施設、生活保護施設所管事務（設置認可、指導・助成など）  |
| 情報管理システム | 住民基本台帳・税務・国保・介護保険・総合福祉システムなどの情報管理   |
| 施設の管理等   | 【福祉施設】 自立支援施設、児童養護施設、生活保護施設、特別養護老人ホームなど<br>【市民利用施設】 青少年センター、こども文化センター、大阪プール、中央体育館など<br>【その他】 動物管理センター、斎場、霊園、処分検討地等にかかる管理・処分 |

◆介護保険＝独自に値下げできない、値上げ、「くすのき連合」のように保険料減免がなくなる？

## 大阪市が解体されたあと、衛星都市はようになる

◆政令市の大阪市＝住民投票で決める。

◆政令市の堺市＝分区なら住民投票、1区なら議会で決める。

◆府下の市町村＝大阪市廃止後、隣接する市町村が移行できる、議会の多数で決まる。

## 大阪市と府下自治体の経済活動は運命共同体

◆大阪市の昼間人口比率＝大阪市の昼夜間人口比 131.7%、東京 129.8%（2015 年総務省・『国勢調査』）

◆流入人口＝109 万人、就業者は 101 万人。60%が府下の市町村から。

◆「特別区」との関係＝「特別区」の経済衰退は、府下自治体の経済に影響。貧困化。

## 「特別区」になれば暮らしに役立つ制度はようになる(資料-3)

◆高齢者・障がい者＝敬老パスの存続、ひとり親・重度障がい者医療助成などが見直し対象。

◆教育＝高校や小中学校の統廃合が加速化、就学援助基準の切り下げ、塾代助成の見直しも。

◆国保・介護＝保険料値上げ、減免制度改悪、差し押さえの強化。

◆府営住宅＝家賃減免改悪、建て替えも進まない、補修も十分にできなくなる、スラム化の可能性。

◆生活保護＝ケースワーカーや専門職不足、申請権侵害や不当な保護廃止など人権侵害が多発。

## 大阪市内でこの人たちが犠牲になる（2019 年大生連第 36 回大会資料）(資料-4・5)

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| 生活保護（2019・3）                        | 11 万 4841 世帯・14 万 1003 人（保護率 5.07% 全国 1.67%）                                  |
| 国民健康保険（2019・3）                      | 42 万 2920 世帯（加入世帯の 75%は所得 200 万円以下）   |
| 65 歳以上（2019・1）<br>（夫婦のみ・単身は 2017 年） | 68 万 6968 人（人口比 25.1%）<br>夫婦のみ 11 万 0001 世帯（貧困率 30%）、単身 17 万 6922 世帯（貧困率 50%） |
| 母子世帯（2015 国勢調査）                     | 24 万 702 世帯・68 万 354 人（貧困率 50%）   |
| 公営住宅数（2019・4）                       | 11 万 15734 戸（入居所得制限あり）  |

※貧困世帯の年間所得＝1人世帯 156 万円以下、2人世帯 221 万円以下（国立社会保障・人口問題研究所）。

## カジノ I R の <sup>はたん</sup>破綻

◆カジノの変容＝コロナ感染拡大でランドカジノ（地上型）からオンラインカジノ（ネット型）に。

◆MGMはコロナ禍で経営悪化＝書類提出を延期。提携社オリックスも投資先を再検討。

「維新」のアキレス腱は「印象操作」（北区「維新」市議のピラ「ジャーナル2020 03」から）

◆住民に近い4つの「特別区」を設置し、今までよりもきめ細やかな住民サービスを提供。

※大阪市の税収66%を奪われて、どうやってきめ細やかなサービスをするのか？

◆大阪市内では、大阪府と大阪市が同じような仕事（広域的な仕事）をしていて二重行政

※大阪市廃止後は、大阪府・「特別区」・「一部事務組合」の三重行政になる！

前回の住民投票では91%が「都構想」を理解せずに賛成票（藤井聡京大教授資料）

|                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 大阪市は政令指定都市のまま残る             | 25.5%      |
| 政令指定都市ではなくなるが、大阪市は残る        | 6.5%       |
| 廃止されるが、「特別区」は大阪市と同じ力を持つ     | 35.8%      |
| 分からない                       | 23.5%      |
| <b>理解せず住民投票に賛成票を投じた人の合計</b> | <b>91%</b> |

大生連の「大阪市廃止・分割構想」反対の7つの合言葉

- ◆「大阪都構想」を中止し、コロナ感染拡大対策を最優先にすべき。
- ◆「大阪都構想」は大阪市をなくす構想。住民投票で決まれば、大阪市は消滅。
- ◆「大阪市廃止・分割構想」で、大阪市が潰され、市の税収7割近くが大阪府に奪われる。
- ◆そうすると「特別区」で敬老パスや塾代助成が続けられなくなる可能性あり。
- ◆市営住宅の家賃や介護保険料の減免改悪など、生活保護がさらに悪くなる可能性あり。
- ◆こんな百害あって一利なしの「大阪市廃止・分割構想」の住民投票は即時中止すべき
- ◆大阪府・大阪市は、カジノIRや万博関連の大型開発をストップし、福祉・教育の充実を。